

令和8年度当初予算要求額一覧表

(単位:千円、%)

会 計 名		令和8年度当初予算要求額			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		歳入	歳出 A	差引額		増減額 C=A-B	増減率 C/B
一 般 会 計		36,441,729	41,548,312	△ 5,106,583	38,530,000	3,018,312	7.8
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	9,080,000	9,080,000	0	9,295,000	△ 215,000	△ 2.3
	後期高齢者医療特別会計	2,159,528	2,159,528	0	1,933,000	226,528	11.7
	介護保険特別会計(事業勘定)	8,752,441	8,752,441	0	8,251,000	501,441	6.1
	介護保険特別会計(サービス勘定)	10,903	10,903	0	8,800	2,103	23.9
	自家用工業用水道事業特別会計	162,000	162,000	0	162,000	0	0.0
	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	745,000	745,000	0	60,000	685,000	1,141.7
	土田財産区特別会計	3,300	3,300	0	3,300	0	0.0
	北姫財産区特別会計	6,700	6,700	0	6,000	700	11.7
	平牧財産区特別会計	5,200	5,200	0	5,200	0	0.0
	二野財産区特別会計	1,700	1,700	0	1,800	△ 100	△ 5.6
	大森財産区特別会計	7,400	7,400	0	8,300	△ 900	△ 10.8
	企業会計						
	水 道 事 業 会 計	3,153,500	4,255,945	△ 1,102,445	4,194,000	61,945	1.5
	下 水 道 事 業 会 計	3,956,151	4,683,147	△ 726,996	4,706,000	△ 22,853	△ 0.5
総 計		64,485,552	71,421,576	△ 6,936,024	67,164,400	4,257,176	6.3

一般会計 歳入歳出予算総括表

【歳入】

(単位:千円、%)

科 目	令和8年度 当初要求額 A	令和7年度 当初予算額 B	対 前 年 度 比 較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
1 市 税	14,970,400	14,758,000	212,400	1.4
2 地 方 譲 与 税	285,900	285,900	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	4,000	4,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000	40,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	160,000	160,000	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,420,000	2,420,000	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	180,000	180,000	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	45,000	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	86,200	107,000	△ 20,800	△ 19.4
11 地 方 交 付 税	3,160,000	3,100,000	60,000	1.9
12 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	61,692	61,915	△ 223	△ 0.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	383,053	371,650	11,403	3.1
15 国 庫 支 出 金	5,983,726	5,928,128	55,598	0.9
16 県 支 出 金	2,967,441	2,792,628	174,813	6.3
17 財 産 収 入	165,554	116,594	48,960	42.0
18 寄 附 金	3,500,000	1,300,000	2,200,000	169.2
19 繰 入 金	258,611	2,171,934	△ 1,913,323	△ 88.1
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0
21 諸 収 入	1,214,152	1,164,251	49,901	4.3
22 市 債	0	2,967,000	△ 2,967,000	△ 100.0
合 計	36,441,729	38,530,000	△ 2,088,271	△ 5.4

【歳出】

(単位:千円、%)

目的別(款別)	令和8年度 当初要求額 A	令和7年度 当初予算額 B	対 前 年 度 比 較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
1 議 会 費	275,403	268,227	7,176	2.7
2 総 務 費	6,021,838	5,214,835	807,003	15.5
3 民 生 費	16,336,770	15,129,746	1,207,024	8.0
4 衛 生 費	2,757,288	2,661,421	95,867	3.6
5 労 働 費	20,294	20,443	△ 149	△ 0.7
6 農 林 水 産 業 費	707,193	634,981	72,212	11.4
7 商 工 費	621,901	694,725	△ 72,824	△ 10.5
8 土 木 費	4,376,633	3,772,937	603,696	16.0
9 消 防 費	1,323,799	1,647,600	△ 323,801	△ 19.7
10 教 育 費	6,779,588	6,363,716	415,872	6.5
11 公 債 費	2,277,605	2,071,369	206,236	10.0
12 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	41,548,312	38,530,000	3,018,312	7.8

※要求時点では見込めないため 0千円としている。

【一般会計】

R8

R7

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
			1 議会費	275,403	268,227	7,176	
			1 議会費	275,403	268,227	7,176	
			1 議会費	275,403	268,227	7,176	
			人件費	53,590	57,000	△ 3,410	人事課
			議員人件費				
			議員報酬、議員期末手当及び議員共済会給付費負担金等を支払うための経費です。	188,558	185,594	2,964	議会総務課
			議会一般経費				
			議会の運営に必要な事務的経費です。	19,039	12,048	6,991	議会総務課
			議員活動経費				
			議会だよりの印刷費、議員の調査研究、その他の活動に資するための政務活動費、先進地への行政視察などの議会及び議員の活動のための経費です。	14,216	13,585	631	議会総務課
			2 総務費	6,021,838	5,214,835	807,003	
			1 総務管理費	5,204,738	4,359,834	844,904	
			1 一般管理費	1,416,697	1,331,765	84,932	
			人件費	980,619	928,540	52,079	人事課
			秘書経費				
			市長交際費や、市長等の公務に必要な旅費に係るもの、全国市長会や岐阜県市長会等の負担金に係るものです。	6,646	8,093	△ 1,447	秘書政策課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	1	1	表彰事業	1,678	1,082	596	秘書政策課
			功労者表彰等の式典経費と被表彰者への賞状等に係るものです。				
			職員研修事業	5,155	5,276	△ 121	人事課
			職員の研修受講に係る負担金や特別旅費、階層別等で実施する集団研修の委託料及び職員の自己啓発に対する助成に係るものです。				
			人事管理一般経費	16,964	4,461	12,503	人事課
			職員採用試験、職員昇格試験等人事管理に係るものです。				
			会計年度任用職員経費	314,777	295,361	19,416	人事課
			会計年度任用職員の報酬、社会保険料等の支払い等、会計年度任用職員の人事管理に係るものです。				
			職員福利厚生事業	7,679	8,176	△ 497	人事課
			健康診断やメンタルヘルス事業等、職員の健康や福利厚生に係るものです。				
			一般管理行政経費	19,684	19,115	569	総務課
			市例規の整備・管理や顧問弁護士等に係るものです。また、行政不服審査制度の適正な運用を図ります。				
			工事検査経費	139	140	△ 1	管財検査課
			発注する工事の設計審査と、仕様書等に基づいて適切に工事が施工されたか検査を行います。				

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	1	1	多文化共生事業				
			外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援を行います。また多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを、指定管理者により運営します。	63,059	61,211	1,848	地域協働課
			可茂広域公平委員会経費				
			職員の不利益処分に対する不服申し立てなどの審査を行います。	297	310	△ 13	監査委員事務局
		2	文書広報費	75,775	76,141	△ 366	
			広報一般経費				
			本市の魅力や市政情報を、様々な媒体を使って市内外に発信します。	41,558	43,705	△ 2,147	広報情報課
			文書管理経費				
			文書管理、文書等の郵送・配送、印刷室の事務機器の維持管理等を行います。また、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用を図ります。	30,260	28,569	1,691	総務課
			市民相談事業				
			市民の法律的な困りごとを解決につなげるため、弁護士による無料法律相談を行います。また市民からの相談に対応し、担当課及び関係団体につなげます。	3,602	3,555	47	地域協働課
			行政不服審査会経費				
			審査庁が受けた行政不服審査請求に対する判断の妥当性について、審査庁からの諮問を受け、第三者の立場で審査を行います。	355	312	43	監査委員事務局

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	1	3	財政管理費	4,840	5,257	△ 417	
			財政管理経費				
			予算編成、決算、財政分析などを行います。	4,840	5,257	△ 417	財政課
		4	会計管理費	36,000	35,264	736	
			会計一般経費				
			市の税金や国・県からの補助金などの収入、物品購入や工事費などの支払いに係る事務経費です。	36,000	35,264	736	会計課
		5	財産管理費	394,166	536,352	△ 142,186	
			議場管理経費				
			議場設備の維持管理、議場の機器の保守点検のための経費です。	832	210	622	議会総務課
			基金積立事業				
			財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利子を積み立てます。	145,600	97,700	47,900	財政課
			公用車購入経費				
			公用自動車の経過年数や走行距離が一定基準を超え、老朽化した車両について計画的に買替えを行います。	39,982	16,085	23,897	管財検査課
			公用車管理経費				
			公用自動車の日常管理、車検管理などを行います。	22,088	21,979	109	管財検査課
			財産管理一般経費				
			市有地の管理、測量・登記事務、草刈業務などを行います。	6,766	5,406	1,360	管財検査課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	1	5	庁舎管理経費				
			市役所庁舎の建物及び設備の維持管理を行います。	166,682	385,756	△ 219,074	管財検査課
			契約管理経費				
			発注する建設工事、測量設計、役務提供、物品購入などについて、競争入札方式や、随意契約方式により契約の締結を行います。	12,216	9,216	3,000	管財検査課
		6	連絡所費	11,763	9,263	2,500	
			連絡所運営経費				
			市内14連絡所で、地域コミュニティ及び自治組織・住民との連絡調整、簡易な諸証明に関する事務（広見、中恵土連絡所は除く）、市民の身近な市役所業務、本庁との連絡業務を行います。	11,763	9,263	2,500	地域協働課
		7	企画費	2,342,493	1,317,960	1,024,533	
			企画一般経費				
			市政全般にわたる政策などの調査研究と企画事務に係る経費です。	11,768	2,963	8,805	秘書政策課
			可児の魅力づくり推進事業				
			定住人口の維持と交流人口の獲得を目指すため、関係団体との連携強化を図りながら、市の住みやすさや魅力の醸成に取り組めます。	19,534	14,362	5,172	秘書政策課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	1	7	公有財産マネジメント経費	136	325	△ 189	財政課
			公有財産の総合的な管理運営のための公有財産マネジメントに取り組めます。				
			ふるさと応援寄附金経費	1,750,000	700,000	1,050,000	財政課
			ふるさと応援寄附金により、自主財源の確保に努めます。				
			システム管理経費	307,710	227,051	80,659	広報情報課
			財務会計・住民情報・税情報等を取り扱う基幹情報システム及び情報ネットワークを安定稼働させるよう、ソフトウェアや機器の保守・賃借等を行います。				
			システム整備経費	97,202	222,223	△ 125,021	広報情報課
			DXを推進するためのデジタル技術を活用したシステム等の導入、既存システムの改修及び業務が安定して行えるように老朽化した職員パソコン等の更新を行います。				
			まちづくり支援事業	9,300	10,301	△ 1,001	地域協働課
			市民参画と協働のまちづくり条例に基づくまちづくり事業を支援します。また、市民の自主的なまちづくり活動に対し、まちづくり活動助成金を交付します。				
			支え愛地域づくり事業	142,142	138,516	3,626	地域協働課
			少子高齢社会に対応するため、地域支え愛ポイント制度とKマネー発行により、地域の支え合いの仕組みづくりと地域経済の活性化を図ります。				

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	1	7	男女共同参画社会推進事業				
			男女共同参画社会を目指して「可児市男女共同参画プラン」の推進を図ります。意識啓発のための講座や、法律相談、悩みごと相談事業等を行います。	4,701	2,219	2,482	地域協働課
		8	交通安全対策費	42,229	33,222	9,007	
			交通安全推進事業				
			可児地区交通安全協会・可児警察署と連携して交通安全活動を推進します。また、交通指導員・交通安全女性とともに交通安全教室を開催し、高齢者や児童への交通安全啓発・教育を推進します。	14,864	13,828	1,036	防災安全課
			交通安全環境整備事業				
			交通安全施設(カーブミラー、通学路標識)の新設、補修を行います。	18,630	11,000	7,630	土木課
			駅周辺管理運営経費				
			可児駅東西自由通路、可児駅東駐車場及び駐輪場(3駅)などの市管理の駅周辺施設や自転車等放置禁止区域内の管理を行います。	8,735	8,394	341	管理用地課
		9	総合会館費	24,602	223,161	△ 198,559	
			総合会館管理経費				
			総合会館(市役所の南側)の建物及び設備の維持管理を行います。	24,602	223,161	△ 198,559	管財検査課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	1	10	地区センター費	516,520	483,834	32,686	
			地区センター活動経費				
			地区センター事業を推進するために地区センター事務員を配属し、地区センター講座をはじめ地域に根ざした催しや事業を行います。	128,219	113,129	15,090	地域協働課
			地区センター管理経費				
			地区センターを安全に利用できるように施設管理を行います。	281,258	243,205	38,053	地域協働課
			地区センター改修経費				
			地区センターを安全に利用できるように改修工事を行います。	107,043	127,500	△ 20,457	地域協働課
		11	諸費	339,653	307,615	32,038	
			財政管理経費				
			過年度の国県支出金の精算をします。	7,000	7,000	0	財政課
			生活安全推進事業				
			可児地区防犯協会・可児警察署と連携して防犯活動を推進します。地域が取り組む青色回転灯パトロールや防犯灯等設置に係る費用の一部を支援します。	24,650	19,647	5,003	防災安全課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	1	11	自衛官募集経費	111	84	27	防災安全課
			自衛隊法に基づき、防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務を行います。				
			旅券発給事務経費	8,203	7,749	454	市民課
			可児市在住の方を対象に、旅券(パスポート)の発給申請受付と交付を行います。				
			国際交流事業	9,410	7,166	2,244	地域協働課
			子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得のため、海外都市と連携し事業展開を図ります。				
			自治振興事業	57,899	45,374	12,525	地域協働課
			自治会、自治連合会、自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から交付金等により支援をします。また、市内に活動拠点を置く市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。				
			市民公益活動支援事業	11,278	9,790	1,488	地域協働課
			市民が自主的に行う営利を目的としない社会貢献活動を支援する市民公益活動センターを指定管理者により管理運営します。				

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	1	11	人権啓発活動事業				
			市民一人ひとりが思いやりの心を持ち、豊かな人間関係をつくるための人権啓発活動を入権啓発センターと連携して行います。また、人権擁護活動を行う人権擁護委員協議会や、更生保護活動を行う保護司会の支援と、国が進める「社会を明るくする運動」を推進します。	9,937	8,656	1,281	地域協働課
			子どものいじめ防止事業				
			いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめ防止や解決を図るための取り組みを行います。	12,363	12,113	250	子育て支援課
			公共交通運営事業				
			さつきバスや電話で予約バス、YAOバスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。また、バスロケーションシステムの活用や地域の意見聴取等により、利用実態に関する効果的な分析を実施します。	166,280	145,514	20,766	都市計画課
			鉄道路線維持事業				
			沿線自治体と連携し、市民の重要な移動手段である名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)の利用促進に取り組みます。	32,522	32,522	0	都市計画課
			集会施設整備事業				
			※自治振興事業に事業統合	0	12,000	△ 12,000	地域協働課
		2	徴税費	506,293	509,199	△ 2,906	
		1	税務総務費	279,448	253,954	25,494	
			人件費	275,958	250,724	25,234	人事課
			徴税総務経費				
			市税の証明事務、職員研修等に係る経費です。	3,297	3,078	219	税務課
			固定資産評価審査委員会経費				
			固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服申し立ての審査を行います。	193	152	41	監査委員事務局

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	2	2	賦課徴収費	226,845	255,245	△ 28,400	
			市民税賦課経費				
			市・県民税額を計算し、納税通知書を納税義務者へ郵送します。	45,749	48,496	△ 2,747	税務課
			固定資産税賦課経費				
			固定資産税・都市計画税額を計算し、納税通知書を納税義務者へ郵送します。	47,172	47,023	149	税務課
			諸税賦課経費				
			軽自動車税額を計算し、納税通知書を納税義務者へ郵送します。	13,140	13,443	△ 303	税務課
			固定資産評価替関連経費				
			3年ごとに行う固定資産の評価替に係る経費です。	21,307	52,500	△ 31,193	税務課
			eLTAX関連経費				
			市税の電子申告等を行うためのeLTAXシステムに係る経費です。	13,323	10,629	2,694	税務課
			徴収関連経費				
			市・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の市税の収納及び徴収のための経費です。	36,154	33,154	3,000	収納課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課	
2	2	2	過誤納金還付金	50,000	50,000	0	収納課	
		法人市民税、個人市・県民税の確定申告・更正や、固定資産税等の税額修正、課税取消による過年度分還付を行います。						
	3	戸籍住民基本台帳費		221,644	228,022	△ 6,378		
		1	戸籍住民基本台帳費	221,644	228,022	△ 6,378		
			人件費	83,198	91,395	△ 8,197	人事課	
			戸籍住民登録事業	91,177	101,946	△ 10,769	市民課	
		住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付を行います。						
			マイナンバーカード交付等事業	47,269	34,681	12,588	市民課 広報情報課	
		マイナンバーカードの申請・交付・更新事務等を行います。						
	4	選挙費		52,573	41,243	11,330		
		1	選挙管理委員会費	2,691	2,641	50		
			選挙一般経費	2,691	2,641	50	選挙管理委員会 事務局	
		選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の管理等を行います。						
		2	岐阜県議会議員選挙執行経費		12,505	0	12,505	
			岐阜県議会議員選挙執行経費	12,505	0	12,505	選挙管理委員会 事務局	
		令和9年4月29日任期満了による岐阜県議会議員選挙(準備)を行います。						
		3	市長選挙執行経費		37,377	0	37,377	
			市長選挙執行経費	37,377	0	37,377	選挙管理委員会 事務局	
		令和8年11月6日任期満了による可児市長選挙を行います。						

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	4		参議院議員選挙費	0	38,602	△ 38,602	
			参議院議員通常選挙執行経費	0	38,602	△ 38,602	選挙管理委員会 事務局
	5		統計調査費	3,789	44,553	△ 40,764	
	1		統計調査総務費	39	39	0	
			統計一般経費				
			市の現状を収録した『可見市の統計』の作成等の経費です。	39	39	0	広報情報課
			2 基幹統計費	3,750	44,514	△ 40,764	
			学校基本調査事業				
			毎年、教育に関する基礎資料を得る目的で行う、市内の幼稚園9、小学校12、中学校6、各種学校1に対する調査です。	8	8	0	広報情報課
			経済センサス事業				
			事業所及び企業の経済活動の状況や、国の包括的な産業構造等を明らかにするための調査です。	3,742	72	3,670	広報情報課
			国勢調査事業	0	44,408	△ 44,408	広報情報課
			農林業センサス事業	0	26	△ 26	広報情報課
	6		監査委員費	32,801	31,984	817	
	1		監査委員費	32,801	31,984	817	
			人件費	30,588	30,445	143	人事課
			監査一般経費				
			市の財務に関する事務の執行などの監査や、市長から審査に付された決算などについて審査を行います。	2,213	1,539	674	監査委員事務局

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	民生費			16,336,770	15,129,746	1,207,024	
	1	社会福祉費		9,250,041	8,542,479	707,562	
		1	社会福祉総務費	1,087,647	1,016,121	71,526	
			人件費	339,093	288,078	51,015	人事課
			福祉総務一般経費				
			社会福祉法人の監査及び成年後見制度の取り組みなどを行います。	6,213	7,436	△ 1,223	高齢福祉課
			地域福祉推進事業				
			社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。	64,627	61,536	3,091	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	1	1	★ 多機関協働等事業				
			支援関係機関では対応が困難な複雑化・複合化した事例等について調整役を担い、役割分担や支援の方向性を整理します。また、支援を必要とする方に、丁寧な働きかけを行い、信頼関係を構築するとともに、地域資源を活かしながら社会参加につなげます。	1,820	0	1,820	高齢福祉課
			社会福祉総務一般経費				
			社会福祉主事取得に係る研修等の経費や連合遺族会等への補助金を支出します。	3,874	4,061	△ 187	福祉支援課
			生活困窮者自立支援事業				
			生活保護に至る前の生活困窮者に、相談支援の実施、住居確保給付金の支給等の支援を行います。	46,811	42,635	4,176	福祉支援課
			他会計繰出金				
			国民健康保険事業の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費、出産育児一時金等を国民健康保険事業特別会計に繰り出します。	625,209	610,875	14,334	国保年金課
			民生委員・児童委員改選経費	0	1,500	△ 1,500	高齢福祉課
		2	老人福祉費	1,843,715	1,597,067	246,648	
			人件費	259,312	226,882	32,430	人事課
			他会計繰出金				
			介護保険事業における介護サービス給付に対する市の法定割合負担分と、介護保険事業に要する事務経費等を介護保険特別会計に繰り出します。	1,259,778	1,206,184	53,594	高齢福祉課 介護保険課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	1	2	在宅福祉事業				
			ひとり暮らしや高齢者世帯が、在宅で自立した生活を送るための各種のサービス等に係る経費です。	15,373	15,542	△ 169	高齢福祉課
			施設入所事業				
			環境上の理由及び経済的理由で居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置します。	19,200	22,000	△ 2,800	高齢福祉課
			高齢者生きがい推進事業				
			高齢者が孤立することなく心身ともに元気で暮らせるように、社会参加を促し、生きがいづくりを推進します。	34,869	41,794	△ 6,925	高齢福祉課
			包括的支援事業				
			6地区の地域包括支援センターで高齢者の総合相談、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント支援を行います。 ※特別会計から一般会計へ移管	133,453	0	133,453	高齢福祉課
			地域支援事業				
			介護予防の基本的な知識の普及啓発や教室・相談会を実施します。また、高齢者サロン等に専門職を派遣し、高齢者の心身の機能改善と向上を図る取り組みを行います。 地域における支え合い活動の活性化と社会参加を通じた介護予防が広く展開されるよう支援します。 ※特別会計から一般会計へ移管	38,701	0	38,701	高齢福祉課
			高齢者福祉施設整備等事業				
			介護保険施設の計画的な整備を推進するため、民間の施設整備事業に対する助成等を行います。	80,724	81,047	△ 323	介護保険課
			介護人材確保対策事業				
			介護職員の確保、定着をはかるための各種事業を実施します。	2,305	3,618	△ 1,313	介護保険課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	1	3	障がい者福祉費	102,124	276,606	△ 174,482	
			障がい者福祉事業				
			障がい者の福祉の向上、自殺の防止等を図るため、相談体制を整えるほか、関係団体・機関の支援等を行います。	6,201	8,344	△ 2,143	福祉支援課
			障がい者助成事業				
			各種の手当及び助成制度により、障がい者の社会参加と生活支援を行います。	95,923	93,262	2,661	福祉支援課
			障がい者福祉施設整備事業	0	175,000	△ 175,000	福祉支援課
		4	障がい者自立支援費	3,193,231	2,609,379	583,852	
			障がい者自立支援等給付事業				
			障がい者が自立した生活を営むことができるよう、障害者総合支援法等に基づいた障がい福祉サービスを提供します。	3,041,379	2,469,731	571,648	福祉支援課
			障がい者地域生活支援事業				
			障がい者の能力や適性に応じ、地域で自立した生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスの提供等を行います。	150,170	137,657	12,513	福祉支援課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	1	4	障がい認定調査等経費				
			障がい福祉サービスの利用希望者に対して、障がい支援区分の認定調査及び審査を行います。	1,682	1,991	△ 309	福祉支援課
		5	福祉医療費	1,277,151	1,254,125	23,026	
			福祉医療助成事業				
			高校生世代までの子ども、重度心身障がい者、母子・父子家庭等に対して、保険内診療に係る自己負担額分を助成し、安心して医療が受けられる環境を確保します。	1,277,151	1,254,125	23,026	福祉支援課
		6	福祉センター費	28,060	67,734	△ 39,674	
			福祉センター管理運営経費				
			市民福祉の増進を図るため、相談・講座・研修会等、市民の自主的な活動の場を提供します。	28,060	67,734	△ 39,674	高齢福祉課
		7	国民年金事務費	34,951	38,191	△ 3,240	
			人件費	25,954	29,711	△ 3,757	人事課
			国民年金一般経費				
			国民年金に関する窓口相談や各種届出・申請に係る費用です。	8,997	8,480	517	国保年金課
		8	老人福祉センター費	163,111	174,049	△ 10,938	
			老人福祉センター運営経費				
			高齢者の健康増進、教養の向上などを目的とする老人福祉センターを管理、運営する経費です。	163,111	174,049	△ 10,938	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	1	9	後期高齢者医療費	1,520,051	1,389,207	130,844	
			後期高齢者医療事業				
			後期高齢者の医療に係る一般会計負担分及び健康を増進するための健康診査に関する経費です。	1,520,051	1,389,207	130,844	国保年金課
			物価高騰重点支援給付金給付費	0	120,000	△ 120,000	
			低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業	0	120,000	△ 120,000	高齢福祉課
	2		児童福祉費	6,391,265	5,911,072	480,193	
		1	児童福祉総務費	838,202	790,995	47,207	
			人件費	154,323	149,734	4,589	人事課
			児童扶養手当事業				
			ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のために児童扶養手当を支給します。	369,413	343,013	26,400	福祉支援課
			高等学校就学準備等支援金支給事業				
			少子化対策の推進及び子育て家庭等における経済的負担の軽減を図るため、高等学校への進学や就職等を控えた中学校3年生の児童の保護者等に対して、支援金を支給します。	30,481	31,244	△ 763	福祉支援課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	2	1	子育て支援一般経費	4,086	4,136	△ 50	子育て支援課
			子育て支援に必要な事務的経費です。				
			子育て支援推進事業	96,681	85,942	10,739	子育て支援課
			子どもの笑顔と子育て世帯の安心づくりの実現に向け、総合的な子育て支援政策を推進します。				
			子育て健康プラザ管理運営事業	80,039	76,846	3,193	子育て支援課
			市の子育て支援や健康づくりの拠点である子育て健康プラザの管理運営に関する経費です。				
			ひとり親家庭支援事業	19,999	19,486	513	子育て支援課
			ひとり親家庭の自立促進を図るため、就労のための資格取得に係る助成を行います。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置を行います。				
			こんにちは赤ちゃん事業	455	455	0	子育て支援課
			訪問員（スマイルママ）が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。				

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	2	1	家庭相談事業	13,494	11,830	1,664	子育て支援課
			児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談を行い、関係機関と共に支援を図ります。				
			第二子以降出産祝金事業	32,558	35,531	△ 2,973	子育て支援課
			第二子以降の出生を祝福し、夫婦1組あたりの出生数の増加を図るため、祝金を支給します。				
			児童福祉一般経費	36,673	32,778	3,895	保育課
			保育園やキッズクラブの入退園手続き、保育料の徴収に関する事務等を行います。				
		2	児童運営費	4,209,529	4,035,768	173,761	
			児童手当事業	2,186,468	2,281,824	△ 95,356	福祉支援課
			高校生世代までの児童を養育する父母等に対して、児童手当を支給します。				
			私立保育園等保育促進事業	2,023,061	1,753,944	269,117	保育課
			私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。				

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	2	3	児童館費	66,213	77,194	△ 10,981	
			児童センター管理運営事業				
			地域において子どもの健全育成と子育て支援を推進する児童センター及び児童館の管理運営に関する経費です。	66,213	77,194	△ 10,981	子育て支援課
		4	保育園費	725,877	618,498	107,379	
			人件費	307,166	304,173	2,993	人事課
			市立保育園管理運営経費				
			市立保育園において、充実した保育を実施するため、保育士の任用、給食の提供、施設の維持管理を行います。	418,711	314,325	104,386	保育課
		5	学童保育費	379,937	238,605	141,332	
			キッズクラブ運営事業				
			保護者の就労等により、留守家庭となる児童を保育するキッズクラブを、各小学校で運営します。地域のボランティアも参加し、子育てを応援します。	379,937	238,605	141,332	保育課
		6	こども発達支援費	171,507	150,012	21,495	
			人件費	117,681	98,929	18,752	人事課
			こども発達連携支援事業				
			発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、幼稚園・保育園、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。	6,271	7,283	△ 1,012	子育て支援課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	2	6	児童発達支援事業				
			発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育(個別療育・グループ療育・集団療育・親子療育)を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。また、発達障がい研修会等を行います。	43,022	39,690	3,332	こども発達支援センターくれよん
			児童相談支援事業				
			障がい福祉サービス等を必要とする児童の保護者の依頼により、利用計画の作成及び適切なサービス継続に係る調整を行います。	4,533	4,110	423	こども発達支援センターくれよん
	3	生活保護費		695,164	675,895	19,269	
		1	生活保護総務費	61,164	56,895	4,269	
			人件費	38,474	35,895	2,579	人事課
			生活保護一般経費				
			生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理等を行います。	22,690	21,000	1,690	福祉支援課
		2	扶助費	634,000	619,000	15,000	
			生活保護扶助事業				
			生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立を助長します。	634,000	619,000	15,000	福祉支援課
	4	災害救助費		300	300	0	
		1	災害救助費	300	300	0	
			災害救助事業				
			市内において発生した災害により被害を受けた市民に対して、災害見舞金等を支給します。	300	300	0	福祉支援課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
4	衛生費			2,757,288	2,661,421	95,867	
	1	保健衛生費		1,292,963	1,230,113	62,850	
		1	保健衛生総務費	153,885	175,039	△ 21,154	
			人件費	46,037	48,282	△ 2,245	人事課
			保健衛生一般経費				
			保健衛生事業を推進するための事務費であり、関係団体等への助成も行います。また、事務を効率化し市民サービスの向上を図るため活用している健康管理システムの管理を行います。	15,721	13,989	1,732	健康増進課
			地域医療支援事業				
			地域医療の支援として、三次救急医療を担う救命救急センターや二次救急医療を担う医療機関などへの助成を行います。	92,127	112,768	△ 20,641	健康増進課
		2	予防費	346,434	294,758	51,676	
			予防接種事業				
			感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康保持と公衆衛生の向上及び増進を図るために予防接種を行います。	346,434	294,758	51,676	健康増進課
		3	保健指導費	521,218	501,191	20,027	
			人件費	145,532	118,720	26,812	人事課
			養育医療助成事業				
			身体の発育が未熟なままで生まれ、入院が必要な乳児に対して、その治療に必要な医療費を負担します。	7,955	8,505	△ 550	福祉支援課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
4	1	3	妊婦のための支援給付事業				
			妊婦に対し給付金を支給し、妊婦の産前産後期間における経済的負担を軽減し、妊婦や子どもの福祉の向上につなげる事業です。	65,360	95,360	△ 30,000	健康増進課
			保健指導一般経費				
			市民一人ひとりが健康意識を高め、自らの健康に関心を持って、生涯にわたって健康な生活を送ることができるよう、歯科保健、食生活改善に関する知識の普及・啓発を行います。	4,941	4,708	233	健康増進課
			母子健康教育事業				
			マイナス10カ月から始める子育て支援の推進や母子保健事業を通じた子育てに悩みや不安のある家庭の早期発見を重点に、妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達等子育てに関する相談、妊婦・新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等を行います。	17,621	16,436	1,185	健康増進課
			母子健康診査事業				
			妊産婦の健康保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査を行います。	105,959	97,497	8,462	健康増進課
			成人各種健康診査事業				
			疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗しょう症、結核の予防検診を実施し、精密検査が必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。また、生活習慣病予防のため健康教室・相談を行います。	170,460	156,838	13,622	健康増進課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
4	1	3	健康づくり推進事業				
			市民の健康づくりへの意識を高め、主体的な取り組みを推進するため、健康フェア可児の開催、市民運動「歩こう可児302」の推進及び県と連携した健康ポイント事業を行います。	3,390	3,127	263	健康増進課
		4	環境衛生費	236,887	218,941	17,946	
			人件費	89,126	81,998	7,128	人事課
			環境衛生事業				
			狂犬病予防を目的とした集合注射の実施と登録事務の他、動物愛護法に基づく愛護動物等の適正な飼養の指導、墓地経営等の許可事務を行います。	4,572	3,997	575	環境課
			可茂衛生施設利用組合関連経費				
			可茂衛生施設利用組合（可茂聖苑）の利用に関する負担金を支出します。	143,189	132,946	10,243	環境課
		5	環境対策費	34,539	40,184	△ 5,645	
			環境まちづくり推進事業				
			環境パートナーシップ・可児を中心とした市民主体の環境保全活動を推進するとともに、里山など市の地域資源を環境の視点から引き出し、持続可能なまちづくりを進めます。また、可児市地球温暖化対策実行計画に基づく施策を実施します。	4,175	2,412	1,763	環境課
			ゼロカーボンシティ推進事業				
			脱炭素社会の構築に向けて、行政の率先行動から市民・事業者の意識・行動変容につなげ、子どもたちの未来に暮らしやすい環境を引き継ぐため、GXに取り組んでいきます。	13,696	24,170	△ 10,474	環境課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
4	1	5	環境保全事業				
			自然環境及び生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導、各種環境調査、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。	16,668	13,602	3,066	環境課
	2 清掃費			1,452,728	1,420,210	32,518	
		1	じん芥処理費	1,388,551	1,340,900	47,651	
			可燃物処理事業				
			各家庭から排出される可燃ごみを生活環境の保全上支障が生じないよう収集、運搬します。	267,731	280,602	△ 12,871	環境課
			不燃物処理事業				
			各家庭から排出される不燃ごみを生活環境の保全上支障が生じないよう収集、運搬します。また、大森・兼山瓦礫処分場の管理業務及び不法投棄防止の監視・指導を行うとともに、不法投棄された廃棄物の適正な処理を行います。	86,893	85,276	1,617	環境課
			可茂衛生施設利用組合関連経費				
			可茂衛生施設利用組合（ささゆりクリーンパーク）の利用に関する負担金を支出します。	860,349	850,006	10,343	環境課
			リサイクル推進事業				
			資源集団回収事業奨励金の交付、家庭用生ごみ処理機等購入補助、食品残渣を対象とした生ごみ減量化を推進するとともに各家庭からリサイクルステーションに出される資源物の回収及びエコドームでのリサイクル資源回収を行います。	173,578	125,016	48,562	環境課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
4	2	2	し尿処理費	64,177	79,310	△ 15,133	
			し尿処理事業				
			し尿の適正処理を進めるために、合併浄化槽普及促進協議会に参加して情報収集を行います。	26	26	0	環境課
			可茂衛生施設利用組合関連経費				
			可茂衛生施設利用組合（緑ヶ丘クリーンセンター）の利用に関する負担金を支出します。	56,337	71,252	△ 14,915	環境課
			合併浄化槽設置整備事業				
			下水道施設の整備が困難な地域において、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助します。	2,310	3,132	△ 822	下水道課
			個別排水処理施設管理事業				
			下水道が利用できない個所においても、下水道と同等のサービスが提供できるように、市が合併浄化槽（50人槽以下）の移管を受け維持管理を行います。なお、利用者には下水道使用料を支払っていただきます。	5,504	4,900	604	下水道課
	3		上水道費	11,597	11,098	499	
	1		上水道費	11,597	11,098	499	
			上水道事業負担金				
			水道事業会計への事務費等負担金です。	11,597	11,098	499	上下水道料金課
5			労働費	20,294	20,443	△ 149	
	1		労働諸費	20,294	20,443	△ 149	
	1		労働諸費	6,624	6,721	△ 97	
			労働一般経費				
			勤労者の生活を応援する融資資金を金融機関に預託します。また、労働雇用支援関係団体の活動資金の一部を負担します。	6,624	6,721	△ 97	商工振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
5	1	2	勤労者総合福祉センター費	13,670	13,722	△ 52	
			勤労者総合福祉センター管理経費				
			勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場を提供するための施設として、施設利用者が安心して利用できるよう管理します。	13,670	13,722	△ 52	商工振興課
6			農林水産業費	707,193	634,981	72,212	
	1		農業費	674,518	593,050	81,468	
		1	農業委員会費	43,407	49,941	△ 6,534	
			人件費	27,518	34,792	△ 7,274	人事課
			農業委員会一般経費				
			農地法の許可事務、農地転用申請の審議及び現地確認を行います。また、農地利用の最適化の推進を図ります。	15,889	15,149	740	農業委員会事務局
		2	農業総務費	74,974	62,916	12,058	
			人件費	73,340	61,327	12,013	人事課
			農業総務一般経費				
			農業に関する総務一般経費です。	1,634	1,589	45	農林課
		3	農業振興費	44,074	25,632	18,442	
			農業振興一般経費				
			農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。	31,011	13,123	17,888	農林課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
6	1	3	経営所得安定対策推進事業				
			経営所得安定対策の円滑な推進、耕作放棄地対策、担い手の育成などを総合的に推進する農業再生協議会の取り組みを支援します。	4,609	4,469	140	農林課
			畜産一般経費				
			家畜伝染病の発生予防の取り組みを支援します。	325	330	△ 5	農林課
			有害鳥獣対策事業				
			有害鳥獣駆除のためアライグマ、イノシシ等の捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、防止柵設置を支援します。	8,129	7,710	419	農林課
		4	農地費	433,238	436,961	△ 3,723	
			農地・水保全対策事業				
			農地、農村環境の荒廃を防ぐため、非農業者を交えた地域の活動組織の取り組みを支援します。	4,749	4,749	0	農林課
			可児川防災等ため池組合経費				
			可児川防災等ため池組合が管理する可児市、御嵩町、多治見市内の10カ所の防災ため池の維持管理、改良に係る取り組みを支援します。	17,519	17,488	31	土木課
			市単土地改良事業				
			土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の比較的小規模な補修、改良工事等を行います。	38,513	48,072	△ 9,559	土木課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
6	1	4	土地改良施設維持管理適正化事業				
			国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修を行います。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。	47,307	42,690	4,617	土木課
			土地改良施設維持管理経費				
			可児土地改良区において、土地改良施設を管理するため必要な事業を遂行しており、施設を適正に維持管理することに努めております。可児市として都市化が進展する中での農業保全と、農業者が安心して生産活動を営むことを支援します。	128,500	128,500	0	土木課
			下水道事業負担金				
			下水道事業会計への負担金及び補助金です。	196,650	195,462	1,188	上下水道料金課
		5	県単土地改良事業費	78,825	17,600	61,225	
			県単土地改良事業				
			県の補助を受け土地改良施設の改良、修繕を行います。また、県へ負担金を支出し県営土地改良事業を推進します。	78,825	17,600	61,225	土木課
		2	林業費	32,544	41,800	△ 9,256	
		1	林業振興費	30,544	39,800	△ 9,256	
			人件費	9,572	9,382	190	人事課
			林業振興一般経費				
			清流の国ぎふ森林・環境税を活用し、里山林の整備を進めます。また、森林環境譲与税を活用し、私有林人工林を中心に整備を進めます。	20,972	30,418	△ 9,446	農林課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
6	2	2	林業治山費	2,000	2,000	0	
			林業治山振興事業				
			林道の補修、治山施設の整備、倒木処理等を行います。	2,000	2,000	0	土木課
	3	3	水産業費	131	131	0	
		1	水産業振興費	131	131	0	
			水産業振興一般経費				
			魚類の繁殖保護、漁場の管理、環境保護等の推進を図るため、漁業2団体の取り組みを支援します。	131	131	0	農林課
7			商工費	621,901	694,725	△ 72,824	
	1	1	商工費	621,901	694,725	△ 72,824	
		1	商工総務費	129,148	155,488	△ 26,340	
			人件費	125,227	150,799	△ 25,572	人事課
			商工総務一般経費				
			発明協会や県中小企業団体中央会等に対して事業活動資金の一部を負担します。	417	417	0	商工振興課
			消費生活相談事業				
			消費生活センターを運営し、消費生活上のトラブルや多重債務消費者と事業者との問題の解決に向けた相談業務や各種啓発を行います。	3,504	4,272	△ 768	商工振興課
		2	商工振興費	372,569	461,395	△ 88,826	
			企業誘致対策経費				
			企業誘致及び企業立地促進助成制度等により、新たな雇用創出、地域経済の活性化を推進します。	219,293	300,425	△ 81,132	商工振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
7	1	2	商工振興対策経費				
			市内の事業者や創業希望者が気軽に利用可能な相談窓口「可児ビジネスカフェ」の運営や小口融資、住宅新築リフォーム助成金等の各種支援制度を通じ、地域経済の活性化を図ります。	146,051	146,770	△ 719	商工振興課
			可児わくわくWorkプロジェクト事業				
			ワーク・ライフ・バランスの推進や働きやすい職場づくりに関する市内事業所の取り組みを広くPRするとともに、子どもやその保護者が市内事業所の魅力に触れて関心を持てる機会を提供し、市内事業所への若い世代の就業の促進、市民の愛郷心向上や定住推進につなげます。	7,225	6,200	1,025	商工振興課
			他会計繰出金	0	8,000	△ 8,000	商工振興課
		3	観光費	120,184	77,842	42,342	
			観光交流推進事業				
			歴史・文化・自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに交流人口の増加を図ります。	40,885	37,333	3,552	観光課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
7	1	3	観光施設管理経費				
			観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適正な管理及び施設の整備を行います。	49,844	25,123	24,721	観光課
			★ 文化観光推進事業				
			歴史・文化・自然などの地域資源を活用して、国内外観光客向けに資源の磨き上げとプロモーション等を通じて、文化観光を推進します。	29,455	0	29,455	観光課 歴史資産課
			戦国城跡巡り事業	0	15,386	△ 15,386	観光課
8 土木費				4,376,633	3,772,937	603,696	
	1		土木管理費	197,158	193,692	3,466	
	1		土木総務費	197,158	193,692	3,466	
			人件費	182,300	184,014	△ 1,714	人事課
			土木総務一般経費				
			工事等の設計積算に使用する土木積算システム等の保守や、管理車両の維持修繕等を行います。	14,858	9,678	5,180	土木課
	2		道路橋りょう費	1,998,289	1,452,525	545,764	
	1		道路橋りょう総務費	60,884	39,865	21,019	
			用地総務一般経費				
			道路、河川、水路等を適切に管理するために、境界の立会い、道路台帳の整備、管理地の除草などを行います。	60,884	39,865	21,019	管理用地課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
8	2	2	道路維持費	1,517,889	1,173,387	344,502	
			道路維持事業				
			市道(舗装、側溝等)の維持補修工事等を行います。	1,327,055	1,029,425	297,630	土木課
			道路管理経費				
			市道の路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等を行います。	190,834	143,962	46,872	管理用地課
		3	道路新設改良費	95,563	67,273	28,290	
			県道用地対策事業				
			岐阜県が行う道路改良事業費の市負担金を支出します。	9,500	10,000	△ 500	都市計画課
			道路改良事業				
			地域要望路線等の道路改良を行います。	82,443	55,553	26,890	土木課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
8	2	3	狹隘道路整備事業				
			安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進めるため、建築行為に際して道路幅員が4m未満である道路の後退用地に対して助成等を行い、狹隘道路を解消します。	3,620	1,720	1,900	建築指導課
		4	交通安全施設費	26,694	10,000	16,694	
			交通安全施設整備事業				
			通学路等の安全を確保するため、歩道や交通安全施設の整備を行います。	26,694	10,000	16,694	土木課
		5	橋りょう維持費	297,259	162,000	135,259	
			橋りょう長寿命化事業				
			橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検及び修繕工事を行います。	297,259	162,000	135,259	土木課
		3	河川費	264,751	235,752	28,999	
		1	河川総務費	19,651	79,252	△ 59,601	
			河川総務一般経費				
			木曽川ひ管の管理と県から委託を受けた一級河川の堤防除草を行います。	19,651	79,252	△ 59,601	土木課
		2	河川改良費	177,100	101,000	76,100	
			河川改良事業				
			浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。	177,100	101,000	76,100	土木課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
8	3	3	砂防費	68,000	55,500	12,500	
			急傾斜地崩壊対策事業				
			土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。	68,000	55,500	12,500	土木課
	4	都市計画費		1,654,656	1,698,834	△ 44,178	
		1	都市計画総務費	216,726	213,338	3,388	
			人件費	153,239	148,558	4,681	人事課
			都市計画総務一般経費				
			都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランに基づく計画の実現化、地域まちづくりの推進を図ります。	15,265	17,415	△ 2,150	都市計画課
			景観まちづくり推進事業				
			景観計画・景観条例に基づく景観誘導を行うとともに、地域ごとの特色ある景観まちづくり活動を支援します。	4,931	9,887	△ 4,956	都市計画課
			かわまちづくり事業				
			可児市かわまちづくり基本計画に基づき、地域の資源や特徴を活かし、賑わいと潤いに満ちたかわまちづくりを推進します。	4,523	3,262	1,261	都市計画課
			花いっぱい運動事業				
			花いっぱい運動推進委員会の事務局として、5月及び11月の花いっぱい運動の推進に努め、環境美化と地域コミュニケーションの向上を図ります。	18,766	20,768	△ 2,002	都市計画課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
8	4	1	建築指導一般経費				
			建築確認申請、地区計画届出、都市計画法の開発許可申請等の審査を行う経費です。市民が安全に暮らせる良好な住環境づくりを進めるため、「市民参画と協働のまちづくり条例」に基づいた適切な指導を行います。	5,463	1,566	3,897	建築指導課
			建築総務一般経費				
			可児市公共施設等マネジメント基本計画に基づき、市有施設の適正な管理と更新を行います。	6,767	5,202	1,565	施設住宅課
			空家等対策推進事業				
			可児市空家等対策計画に基づき、空家等の実態や段階に応じて対策を行います。	7,772	6,680	1,092	施設住宅課
		2 公共下水道費		962,015	1,016,316	△ 54,301	
			下水道事業負担金				
			下水道事業会計への負担金及び出資金です。	962,015	1,016,316	△ 54,301	上下水道料金課
		3 公園費		475,915	469,180	6,735	
			運動公園整備事業				
			可児市運動公園(坂戸)を、防災拠点の公園として、また、世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できる公園とするため整備を行います。	257,237	253,000	4,237	文化スポーツ課
			公園管理事業				
			公園の管理業務や施設の修繕を行います。	218,678	216,180	2,498	都市計画課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
8	5	住宅費		261,779	192,134	69,645	
		1	住宅管理費	261,779	192,134	69,645	
			人件費	65,299	65,335	△ 36	人事課
			住宅・建築物安全ストック形成事業	28,106	29,135	△ 1,029	建築指導課
			地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震補強工事、ブロック塀撤去等への補助を行います。また、宅地耐震化対策として大規模盛土造成地の変動予測調査を行います。				
			市営住宅管理事業	31,220	25,414	5,806	施設住宅課
			市営住宅11団地、285戸の住宅使用料徴収事務、入退去事務、施設維持管理等を行います。				
			市営住宅改修事業	137,154	72,250	64,904	施設住宅課
可児市市営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅の改修工事等を実施し、住環境整備を行います。							
9	消防費			1,323,799	1,647,600	△ 323,801	
	1	消防費	1,323,799	1,647,600	△ 323,801		
		1	常備消防費	1,035,912	926,772	109,140	
			可茂消防事務組合経費	1,035,912	926,772	109,140	防災安全課
消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域で行っており、その経費を支出します。							

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
9	1	2	非常備消防費	168,206	151,216	16,990	
			人件費	68,860	66,477	2,383	人事課
			消防団活動経費				
			消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のための装備の充実等を行います。	99,346	84,739	14,607	防災安全課
		3	消防施設費	73,874	535,085	△ 461,211	
			消防施設整備事業				
			消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備・補修や維持管理を行います。	65,182	61,203	3,979	防災安全課
			防災行政無線整備事業				
			災害時の情報伝達手段として、防災行政無線等の整備・補修や維持管理を行います。	8,692	473,882	△ 465,190	防災安全課
		4	災害対策費	45,807	34,527	11,280	
			災害対策経費				
			防災対策の備品購入や気象情報等防災情報の迅速な収集・伝達など、災害対策のための各種事業を行います。	33,035	21,925	11,110	防災安全課
			地域防災力向上事業				
			地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上活動への支援を継続して行います。	12,772	12,602	170	防災安全課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	教育費			6,779,588	6,363,716	415,872	
	1	教育総務費		826,895	692,082	134,813	
		1	教育委員会費	3,779	3,717	62	
			教育委員会一般経費				
			教育委員会の会議(毎月1回の定例会及び臨時会)を開催し、事務事業の方針の決定、教育委員会規則の制定及び改廃、教育委員会表彰等を行います。	3,779	3,717	62	教育総務課
		2	事務局費	812,101	677,808	134,293	
			人件費	249,391	221,222	28,169	人事課
			教育総務一般経費				
			教育施策の立案、中長期課題の検討等、教育委員会の全体調整や教育委員会の一般事務を行います。	11,850	8,360	3,490	教育総務課
			学校教育一般経費				
			子どもが「生きる力」を身に付けることができるよう、教育環境を整えます。	22,184	21,372	812	学校教育課
			スクールサポート事業				
			学校での支援を必要とする児童・生徒の増加に対応するため、スクールサポーター及び通訳サポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。また、ALTや業務支援員を配置し、教員の負担を軽減します。	305,751	248,629	57,122	学校教育課
			学校図書館運営事業				
			学校図書館の運営や整備を行う学校司書を配置し、図書の貸し出し管理をする学校図書システムを賃借します。	35,235	33,293	1,942	学校教育課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	1	2	ばら教室KANI運営事業				
			入国等により、小中学校への入学を希望する外国籍児童・生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に行います。	54,285	54,170	115	学校教育課
			笑顔のもとを育む事業				
			自分の未来の笑顔につながる「笑顔の“もと”」について自信をもって語ることのできる子どもを育てるため、過ごしやすく学びやすい環境をつくります。	133,405	90,762	42,643	学校教育課
		3	教育研究所費	11,015	10,557	458	
			教育研究所事業経費				
			教科学習の指導研究、教職員の研修などを実施する教育研究所の運営を行います。	11,015	10,557	458	学校教育課
		2	小学校費	1,899,181	1,931,587	△ 32,406	
		1	学校管理費	605,162	594,334	10,828	
			小学校管理一般経費				
			小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や学校用務員の任用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	282,265	257,853	24,412	教育総務課
			小学校施設改修経費				
			教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	45,500	45,500	0	教育総務課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	2	1	小学校ICT活用事業	277,397	290,981	△ 13,584	学校教育課
			デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。				
		2	教育振興費	169,145	83,282	85,863	
			小学校教育振興一般経費	99,582	27,644	71,938	学校教育課
			小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃借等を行います。				
			小学校就学援助事業	69,563	55,638	13,925	学校教育課
			経済的理由により義務教育（公立小学校）への就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級等の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。				
		3	学校建設費	1,124,874	1,253,971	△ 129,097	
			小学校施設大規模改造事業	1,124,874	1,253,971	△ 129,097	教育総務課
			学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。				
		3	中学校費	981,601	815,693	165,908	
		1	学校管理費	351,095	300,884	50,211	
			中学校管理一般経費	185,872	137,510	48,362	教育総務課
			中学校（5校）の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や学校用務員の任用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。				

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	3	1	中学校施設改修経費	37,800	32,643	5,157	教育総務課
			教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。				
			中学校ICT活用事業	127,423	130,731	△ 3,308	学校教育課
			デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。				
		2 教育振興費		107,644	55,638	52,006	
			中学校教育振興一般経費	63,273	19,590	43,683	学校教育課
			中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃借等を行います。				
			中学校就学援助事業	44,371	36,048	8,323	学校教育課
			経済的理由により義務教育（公立中学校）への就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級等の生徒の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。				
		3 学校建設費		522,862	459,171	63,691	
			中学校施設大規模改造事業	522,862	459,171	63,691	教育総務課
			学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。				

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	4	幼稚園費		435,586	417,052	18,534	
		1	幼稚園費	435,586	417,052	18,534	
			人件費	57,289	54,753	2,536	人事課
			市立幼稚園管理運営経費				
			市立幼稚園において、充実した幼児教育を実施するため、幼稚園教諭の任用、給食の提供、施設の維持管理を行います。	62,468	46,470	15,998	保育課
			私立幼稚園支援事業				
			私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、保護者の経費負担を軽減します。	315,829	315,829	0	保育課
	5	社会教育費		1,131,153	1,037,899	93,254	
		1	社会教育総務費	187,287	175,191	12,096	
			人件費	186,389	174,267	12,122	人事課
			社会教育一般経費				
			社会教育に携わる人のための研修や関連団体の育成を行います。	898	924	△ 26	地域協働課
	2	生涯学習振興費		5,512	5,558	△ 46	
			生涯学習推進事業				
			生涯にわたって学びたい人へ学習機会をつくります。地域の課題解決などに向けた生涯学習活動が、市民主体で行われるようリーダーを養成します。	630	630	0	地域協働課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	5	2	家庭教育推進事業				
			子育て中の人が家庭教育について学び、子育ての悩みや喜びを共感できるよう家庭教育学級を開設します。家庭教育学級開催中の託児や、子育てに資する講座を開催します。	4,882	4,928	△ 46	子育て支援課
		3	文化振興費	596,932	514,072	82,860	
			文化振興一般経費				
			文化協会等文化関連の公的活動を行っている団体への支援を行います。	1,361	1,073	288	文化スポーツ課
			文化芸術振興事業				
			文化創造センターを地域の文化拠点として、良質な文化・芸術を体験できる鑑賞事業と市民の文化・芸術活動の支援を行います。	516,316	445,412	70,904	文化スポーツ課
			文化創造センター維持経費				
			文化創造センターの運営に必要な維持・管理を行います。	46,022	37,587	8,435	文化スポーツ課
			地域クラブ活動推進事業				
			休日の部活動を地域に移行するため、中学生にとって望ましいスポーツ・文化活動の実施環境を構築します。	33,233	30,000	3,233	文化スポーツ課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	5	4	図書館費	231,375	240,085	△ 8,710	
			人件費	76,870	76,139	731	人事課
			図書館運営一般経費				
			図書館運営のため、蔵書整備並びに図書システムの維持管理を行い、市民への読書推進活動(図書の貸出し・レファレンス業務等)を行います。	142,150	136,894	5,256	図書館
			図書館施設管理経費				
			施設や設備、駐車場の維持管理を行います。	12,355	27,052	△ 14,697	図書館
		5	郷土館費	63,390	60,273	3,117	
			郷土館管理運営経費				
			可児郷土歴史館や川合考古資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、市民が可児の歴史・文化に親しむ機会を創出し、ふるさとへの誇りと愛着を育みます。	27,650	28,926	△ 1,276	歴史資産課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	5	5	陶芸苑一般経費				
			美濃焼講座等の開催、陶芸サークル等への作陶指導を行います。陶芸苑を維持管理します。	5,891	4,590	1,301	歴史資産課
			戦国山城ミュージアム管理経費				
			市内の城跡に関する資料を展示します。戦国山城ミュージアムを維持管理します。	5,554	4,442	1,112	歴史資産課
			荒川豊蔵資料館運営事業				
			荒川豊蔵資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、「美濃桃山陶の聖地」の魅力を全国に発信します。	22,908	20,925	1,983	歴史資産課
			資料調査保存事業				
			収蔵資料の調査、研究及び保存を行い、調査報告書の発行や講座等に活用します。	1,387	1,390	△ 3	歴史資産課
		6	文化財保護費	32,154	31,869	285	
			文化財保護一般経費				
			文化財の保護を図るため、清掃・除草・警備等の管理業務を行います。また郷土の伝統文化の保存・継承を支援し、その活動を広く紹介します。	11,555	10,473	1,082	歴史資産課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	5	6	緊急発掘調査事業				
			文化財保護法に基づき、民間・公共の開発事業範囲に遺跡の存在が予想される場合には、工事に先立って埋蔵文化財の状況を確認するための試掘調査等を行います。	8,401	2,607	5,794	歴史資産課
			指定文化財整備事業				
			指定文化財を適切に保護し、活用ができるよう、修繕工事等の整備を行います。	2,150	1,596	554	歴史資産課
			美濃金山城跡等整備事業				
			美濃金山城跡をはじめとする市内の山城を活用していくために必要な整備等を行います。	9,721	16,867	△ 7,146	歴史資産課
			美濃桃山陶の聖地整備・保存事業				
			久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。	327	326	1	歴史資産課
		7	青少年育成費	14,503	10,851	3,652	
			成人式開催経費				
			20歳の門出を祝う式典等を開催します。	2,572	2,373	199	地域協働課
			青少年育成事業				
			青少年の健全育成推進のため、青少年育成市民会議等と連携を図り、事業や見守り・啓発活動を行います。	11,931	8,478	3,453	地域協働課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	6		保健体育費	1,505,172	1,469,403	35,769	
	1		保健体育総務費	141,740	133,297	8,443	
			人件費	26,880	31,892	△ 5,012	人事課
			体育振興一般経費				
			心豊かで健康な生活を営むために、ハード・ソフト両面にわたりスポーツ環境の整備充実を図ります。	780	917	△ 137	文化スポーツ課
			スポーツ推進委員活動経費				
			スポーツ推進委員及びスポーツ普及員が、生涯スポーツの普及・振興活動を行うとともに、指導者としての資質向上に努めます。	5,752	5,461	291	文化スポーツ課
			市民スポーツ推進事業				
			カヤバスタジアムをはじめとする体育施設を活用し、誰もが広くスポーツに慣れ親しみ、健康づくりに繋げることができるよう、市民・企業・各種団体等と連携しイベント等を開催します。	96,838	16,276	80,562	文化スポーツ課
			学校開放事業				
			市内16の小中学校の運動場や体育館を、スポーツ少年団などの団体に貸し出すための事業を行います。	11,490	10,105	1,385	文化スポーツ課
			体育連盟経費	0	62,446	△ 62,446	文化スポーツ課
			総合型地域スポーツクラブ推進事業	0	6,200	△ 6,200	文化スポーツ課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	6	2	保健体育施設費	218,698	98,714	119,984	
			体育施設管理経費				
			市内の体育施設を運営・維持管理していくために、受付、点検、修繕、清掃などを行います。	116,178	92,014	24,164	文化スポーツ課
			体育施設整備事業				
			市内の体育施設の利便性や安全性を高めるため、改修等の整備を行います。	102,520	6,700	95,820	文化スポーツ課
		3	学校給食センター費	1,144,734	1,237,392	△ 92,658	
			人件費	30,596	29,525	1,071	人事課
			給食センター運営経費				
			市内小中学校16校の児童・生徒に学校給食を提供するとともに、食に関する指導を進めます。	640,523	602,369	38,154	学校給食センター
			給食センター管理経費				
			学校給食づくりを進めるため、調理設備や備品の維持管理、センターの業務管理を行います。	463,561	449,798	13,763	学校給食センター
			給食センター改修経費				
			安全で、魅力ある給食を提供するため、施設改修整備を行います。	10,054	155,700	△ 145,646	学校給食センター

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
11			公債費	2,277,605	2,071,369	206,236	
	1		公債費	2,277,605	2,071,369	206,236	
		1	元金	2,144,243	1,976,056	168,187	
			公債費	2,144,243	1,976,056	168,187	財政課
			借入金の元金を返済します。				
		2	利子	133,362	95,313	38,049	
			公債費	133,362	95,313	38,049	財政課
			借入金の利子を支払います。				
12			予備費	50,000	50,000	0	
	1		予備費	50,000	50,000	0	
		1	予備費	50,000	50,000	0	
			予備費	50,000	50,000	0	財政課
			一般会計の災害時などの予備費です。				
合 計				41,548,312	38,530,000	3,018,312	

【国民健康保険事業特別会計】

R8

R7

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	総務費			81,494	80,054	1,440	
	1	総務管理費		45,966	45,561	405	
		1 一般管理費		44,646	44,164	482	
			一般管理費				
			国民健康保険事業の運営に関する経費です。	44,646	44,164	482	国保年金課
		2 国民健康保険団体連合会負担金		1,320	1,397	△ 77	
			岐阜県国保団体連合会経費				
			診療報酬の審査支払事務を行う国民健康保険 団体連合会の運営負担金です。	1,320	1,397	△ 77	国保年金課
	2	徴収費		35,080	34,070	1,010	
		1 賦課徴収費		35,080	34,070	1,010	
			賦課徴収経費				
			国民健康保険税額を算定し、徴収を行うための 経費です。	35,080	34,070	1,010	国保年金課
	3	運営協議会費		448	423	25	
		1 運営協議会費		448	423	25	
			国保運営協議会経費				
			税率等国民健康保険の運営に関する重要な事 項を審議する協議会の開催経費です。	448	423	25	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	担 当 課
2			保険給付費	6,226,139	6,485,081	△ 258,942	
	1		療養諸費	5,368,957	5,577,309	△ 208,352	
		1	一般被保険者療養給付費	5,295,879	5,508,933	△ 213,054	
			一般被保険者療養給付費				
			一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	5,295,879	5,508,933	△ 213,054	国保年金課
		2	一般被保険者療養費	50,422	45,720	4,702	
			一般被保険者療養費				
			一般被保険者の柔道整復師による施術費や治療用補装具等に係る費用に対して給付するものです。	50,422	45,720	4,702	国保年金課
		3	審査支払手数料	22,656	22,656	0	
			審査支払手数料				
			保険給付における費用の請求に対する審査・支払を委託し、その手数料を支払うものです。	22,656	22,656	0	国保年金課
	2		高額療養費	813,067	863,657	△ 50,590	
		1	一般被保険者高額療養費	811,367	862,057	△ 50,690	
			一般被保険者高額療養費				
			一般被保険者で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	811,367	862,057	△ 50,690	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	担 当 課
2	2	2	一般被保険者高額介護合算療養費	1,700	1,600	100	
			一般被保険者高額介護合算療養費 一般被保険者で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて支給するものです。	1,700	1,600	100	国保年金課
	3		移送費	100	100	0	
		1	一般被保険者移送費	100	100	0	
			一般被保険者移送費 一般被保険者で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	国保年金課
	4		出産育児諸費	35,015	35,015	0	
		1	出産育児一時金	35,000	35,000	0	
			出産育児一時金 被保険者が出産した場合に支給するものです。	35,000	35,000	0	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	担 当 課
2	4	2	支払手数料	15	15	0	
			支払手数料				
			出産育児一時金支払に関する電算処理委託手数料です。	15	15	0	国保年金課
		5	葬祭諸費	9,000	9,000	0	
		1	葬祭費	9,000	9,000	0	
			葬祭費				
			被保険者が亡くなったとき、葬儀を執り行った人に支給するものです。	9,000	9,000	0	国保年金課
3			国民健康保険事業費納付金	2,636,189	2,589,134	47,055	
		1	医療給付費分	1,789,657	1,789,657	0	
		1	一般被保険者給付費分	1,789,657	1,789,657	0	
			一般被保険者医療給付費分				
			岐阜県における一般被保険者の医療費必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	1,789,657	1,789,657	0	国保年金課
		2	後期高齢者支援金等分	614,504	614,504	0	
		1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	614,504	614,504	0	
			一般被保険者後期高齢者支援金等分				
			岐阜県における一般被保険者が負担する後期高齢者支援金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	614,504	614,504	0	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	担 当 課
3	3	介護納付金分		184,973	184,973	0	
		1	介護納付金分	184,973	184,973	0	
			介護納付金分				
			岐阜県における介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)が負担する介護納付金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	184,973	184,973	0	国保年金課
	4 子ども・子育て支援納付金分			47,055	0	47,055	
	1	子ども・子育て支援納付金分		47,055	0	47,055	
			子ども・子育て支援納付金分				
			岐阜県における「子ども・子育て支援金」のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	47,055	0	47,055	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	担 当 課
4			保健事業費	96,429	93,525	2,904	
	1		保健事業費	20,526	17,544	2,982	
		1	疾病予防費	20,526	17,544	2,982	
			疾病予防費				
			医療費の適正化のために、20歳から39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診(ヤング健診)や後発医薬品の普及啓発等を行うための経費です。	20,526	17,544	2,982	国保年金課
	2		特定健康診査等事業費	75,903	75,981	△ 78	
		1	特定健康診査等事業費	75,903	75,981	△ 78	
			特定健康診査等事業費				
			40歳から74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査に関する経費です。	75,903	75,981	△ 78	国保年金課
5			基金積立金	3,666	4,079	△ 413	
	1		基金積立金	3,666	4,079	△ 413	
		1	国民健康保険基金積立金	3,666	4,079	△ 413	
			国民健康保険基金積立金				
			国民健康保険基金への積立金です。	3,666	4,079	△ 413	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
6	諸支出金			14,150	14,150	0	
	1	償還金及び還付加算金		14,150	14,150	0	
		1	一般被保険者保険税還付金	8,000	8,000	0	
			一般被保険者保険税還付金				
			一般被保険者の過誤納付による還付金です。	8,000	8,000	0	国保年金課
		2	退職被保険者等保険税還付金	50	50	0	
			退職被保険者等保険税還付金				
			退職被保険者の過誤納付による還付金です。	50	50	0	国保年金課
		3	保険給付費等交付金償還金	100	100	0	
			保険給付費等交付金償還金				
			保険給付費等交付金(普通交付分)に関する精算金です。	100	100	0	国保年金課
		4	特定健康診査等負担金償還金	2,000	2,000	0	
			特定健康診査等負担金償還金				
			特定健康診査等負担金に関する精算金です。	2,000	2,000	0	国保年金課
		5	その他償還金	4,000	4,000	0	
			その他償還金				
			その他交付金に関する精算金です。	4,000	4,000	0	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	担 当 課
7			予備費	21,933	28,977	△ 7,044	
	1		予備費	21,933	28,977	△ 7,044	
		1	予備費	21,933	28,977	△ 7,044	
			予備費				
			国民健康保険事業特別会計の不測の保険給付等のための費用です。	21,933	28,977	△ 7,044	国保年金課
			合 計	9,080,000	9,295,000	△ 215,000	

【後期高齢者医療特別会計】

R8

R7

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	総務費			17,637	17,367	270	
	1	総務管理費		9,621	9,598	23	
		1 一般管理費		9,621	9,598	23	
			一般管理費				
			後期高齢者医療制度の運営に関する経費です。	9,621	9,598	23	国保年金課
	2	徴収費		8,016	7,769	247	
		1 徴収費		8,016	7,769	247	
			徴収費				
			後期高齢者医療制度の保険料徴収のための経費です。	8,016	7,769	247	国保年金課
2	後期高齢者医療広域連合納付金			2,137,391	1,911,133	226,258	
	1	後期高齢者医療広域連合納付金		2,137,391	1,911,133	226,258	
		1 後期高齢者医療広域連合納付金		2,137,391	1,911,133	226,258	
			後期高齢者医療広域連合納付金				
			後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	2,137,391	1,911,133	226,258	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	諸支出金			3,000	3,000	0	
	1	償還金及び還付加算金		3,000	3,000	0	
		1 過誤納金還付金		3,000	3,000	0	
			過誤納金還付金				
			被保険者の過誤納付による還付金です。	3,000	3,000	0	国保年金課
4	予備費			1,500	1,500	0	
	1	予備費		1,500	1,500	0	
		1 予備費		1,500	1,500	0	
			予備費				
			後期高齢者医療特別会計の不測の支出のための予備費です。	1,500	1,500	0	国保年金課
合 計				2,159,528	1,933,000	226,528	

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

R8

R7

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	総務費			150,807	125,484	25,323	
	1	総務管理費		24,361	18,621	5,740	
		1 一般管理費		24,361	18,621	5,740	
			一般管理費				
			介護保険事業を運営するため、第1号被保険者の資格管理業務や、介護保険システム管理などの事務に要する経費です。	24,361	18,621	5,740	介護保険課
	2	賦課徴収費		16,028	14,634	1,394	
		1 賦課徴収費		16,028	14,634	1,394	
			賦課徴収経費				
			65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険料の賦課・徴収を行います。	16,028	14,634	1,394	介護保険課
	3	認定審査会費		110,418	92,229	18,189	
		1 認定審査会費		34,897	42,349	△ 7,452	
			認定審査会経費				
			要介護認定の審査判定を行う介護認定審査会の運営、介護認定システム管理などの事務に要する経費です。	34,897	42,349	△ 7,452	介護保険課
		2 認定調査等費		75,521	49,880	25,641	
			認定調査等経費				
			要介護認定の審査判定を適正に行うための認定調査を行います。	75,521	49,880	25,641	介護保険課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	担 当 課
2			保険給付費	8,135,600	7,553,600	582,000	
	1		介護サービス等費	7,872,880	7,291,080	581,800	
		1	介護サービス等費	7,872,880	7,291,080	581,800	
			介護サービス等経費				
			介護保険サービスの提供に伴う介護報酬(介護給付費)で国民健康保険団体連合会を通じて介護サービス事業所へ支払われる経費です。	7,872,880	7,291,080	581,800	介護保険課
	2		その他諸費	7,920	7,920	0	
		1	審査支払手数料	7,920	7,920	0	
			審査支払手数料				
			介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会が行う審査のための経費です。	7,920	7,920	0	介護保険課
	3		高額介護サービス費等	211,200	211,000	200	
		1	高額介護サービス費等	211,200	211,000	200	
			高額介護サービス給付費等				
			介護保険サービス利用者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	211,200	211,000	200	介護保険課
	4		市町村特別給付費	43,600	43,600	0	
		1	市町村特別給付費	43,600	43,600	0	
			市町村特別給付費				
			介護保険法第62条に規定する市町村特別給付として、介護用品購入費の支給を行います。	43,600	43,600	0	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	担 当 課
3			地域支援事業費	406,388	556,577	△ 150,189	
	1		介護予防・日常生活支援総合事業費	308,820	302,057	6,763	
		1	介護予防・生活支援サービス事業費	294,165	276,286	17,879	
			生活支援サービス事業経費				
			介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行います。	262,680	245,415	17,265	高齢福祉課
			介護予防ケアマネジメント事業経費				
			介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なケアマネジメントを行います。	29,785	29,171	614	高齢福祉課
			高額介護総合事業サービス給付費等				
			介護予防・生活支援サービス事業の対象者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	1,700	1,700	0	介護保険課
		2	一般介護予防事業費	14,655	25,771	△ 11,116	
			地域支援事業				
			地域における支え合い活動の活性化と地域活動を通じ、介護予防を行ってもらえるように支援します。	14,655	25,771	△ 11,116	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	担 当 課
3	2	包括的支援事業・任意事業費		97,568	254,520	△ 156,952	
		1	包括的支援事業・任意事業費	97,568	254,520	△ 156,952	
			地域包括ケアシステム推進事業				
			住み慣れた地域で安心して生活ができる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向け、在宅医療・介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制整備等を進めます。	73,689	90,336	△ 16,647	高齢福祉課
			任意事業				
			安否確認・配食サービス、認知症サポーター養成、認知症高齢者等見守りシールなどの事業を行います。	22,590	21,983	607	高齢福祉課
			介護給付適正化等事業				
			介護が必要な人に過不足ないサービスが適切に供給できているか点検等を実施する予算です。	1,289	1,345	△ 56	介護保険課
			包括的支援事業	0	140,856	△ 140,856	高齢福祉課
4	基金積立金			4,373	3,334	1,039	
	1	基金積立金		4,373	3,334	1,039	
		1	介護給付費準備基金積立金	4,373	3,334	1,039	
			介護給付費準備基金積立金				
			介護給付費準備基金への積立金です。	4,373	3,334	1,039	介護保険課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	担 当 課
5	諸支出金			45,273	2,005	43,268	
	1	償還金及び還付加算金		2,010	2,005	5	
		1	保険料還付金	2,000	1,995	5	
			保険料還付金				
			過年度分における過誤納付となった介護保険料の還付を行うための経費です。	2,000	1,995	5	介護保険課
		2	償還金	10	10	0	
			償還金				
			介護給付費等の確定により、国・県等からの負担金等が決定額より過大となった場合に返還するための予算です。	10	10	0	介護保険課
	2	諸支出金		43,263	0	43,263	
		1	一般会計繰出金	43,263	0	43,263	
			一般会計繰出金				
			一般会計へ繰り出す予算です。	43,263	0	43,263	高齢福祉課
6	予備費			10,000	10,000	0	
	1	予備費		10,000	10,000	0	
		1	予備費	10,000	10,000	0	
			予備費				
			介護保険特別会計(保険事業勘定)の予備費を計上する予算です。	10,000	10,000	0	介護保険課
合 計				8,752,441	8,251,000	501,441	

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

R8

R7

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	事業費			10,100	8,523	1,577	
	1	居宅介護支援事業費		10,100	8,523	1,577	
		1 居宅介護支援事業費		10,100	8,523	1,577	
			介護予防プラン作成経費				
			要支援認定者に対する介護予防プランを作成するための経費です。	10,100	8,523	1,577	高齢福祉課
2	予備費			803	277	526	
	1	予備費		803	277	526	
		1 予備費		803	277	526	
			予備費				
			介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)の予備費を計上する予算です。	803	277	526	高齢福祉課
合 計				10,903	8,800	2,103	

【自家用工業用水道事業特別会計】

R8

R7

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	水道費			160,256	160,834	△ 578	
	1	水道費		160,256	160,834	△ 578	
		1	水道管理費	160,256	160,834	△ 578	
			水道管理費				
			愛知用水から取水して、大王製紙(株)とカヤバ(株)に工業用水を供給するための経費です。	160,256	160,834	△ 578	上下水道料金課
2	予備費			1,744	1,166	578	
	1	予備費		1,744	1,166	578	
		1	予備費	1,744	1,166	578	
			予備費				
			自家用工業用水道事業特別会計の予備費です。	1,744	1,166	578	上下水道料金課
合 計				162,000	162,000	0	

【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計】

R8

R7

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	開発費			2,150	48,500	△ 46,350	
	1	開発費		2,150	48,500	△ 46,350	
		1	開発事業費	2,150	48,500	△ 46,350	
			開発管理費				
			開発予定地の適正な管理及び企業誘致の営業に関する費用です。	1,650	2,300	△ 650	商工振興課
			工業団地開発事業				
			可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発事業です。	500	25,200	△ 24,700	商工振興課
			発掘調査事業	0	21,000	△ 21,000	歴史資産課
2	公債費			741,550	8,000	733,550	
	1	公債費		741,550	8,000	733,550	
		1	元金	737,700	0	737,700	
			公債費				
			借入金の元金を支払います。	737,700	0	737,700	商工振興課
		2	利子	3,850	8,000	△ 4,150	
			公債費				
			借入金の利子を支払います。	3,850	8,000	△ 4,150	商工振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	予備費			1,300	3,500	△ 2,200	
	1	予備費		1,300	3,500	△ 2,200	
		1	予備費	1,300	3,500	△ 2,200	
			予備費				
			可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計の不測の支出のための予備費です。	1,300	3,500	△ 2,200	商工振興課
合 計				745,000	60,000	685,000	

【土田財産区特別会計】

R8

R7

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比	担 当 課
1	管理会費			270	270	0	
	1	管理会費		270	270	0	
		1	管理会費	270	270	0	
			管理会費				
			土田財産区管理会を行います。	270	270	0	管財検査課
2	総務費			620	340	280	
	1	総務管理費		620	340	280	
		1	財産管理費	620	340	280	
			財産管理費				
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	620	340	280	管財検査課
3	予備費			2,410	2,690	△ 280	
	1	予備費		2,410	2,690	△ 280	
		1	予備費	2,410	2,690	△ 280	
			予備費				
			山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,410	2,690	△ 280	管財検査課
合 計				3,300	3,300	0	

【北姫財産区特別会計】

R8

R7

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	管理会費			814	856	△ 42	
	1	管理会費		814	856	△ 42	
		1	管理会費	814	856	△ 42	
			管理会費				
			北姫財産区管理会を行います。	814	856	△ 42	管財検査課
2	総務費			2,305	1,491	814	
	1	総務管理費		2,305	1,491	814	
		1	財産管理費	2,305	1,491	814	
			財産管理費				
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	2,305	1,491	814	管財検査課
3	諸支出金			3,000	3,000	0	
	1	繰出金		3,000	3,000	0	
		1	一般会計繰出金	3,000	3,000	0	
			一般会計繰出金				
			地区センター活動の補助金としての繰出金です。	3,000	3,000	0	管財検査課
4	予備費			581	653	△ 72	
	1	予備費		581	653	△ 72	
		1	予備費	581	653	△ 72	
			予備費				
			山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	581	653	△ 72	管財検査課
合 計				6,700	6,000	700	

【平牧財産区特別会計】

R8

R7

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1			管理会費	462	462	0	
	1		管理会費	462	462	0	
		1	管理会費	462	462	0	
			管理会費				
			平牧財産区管理会を行います。	462	462	0	管財検査課
2			総務費	3,051	2,808	243	
	1		総務管理費	3,051	2,808	243	
		1	財産管理費	3,051	2,808	243	
			財産管理費				
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	3,051	2,808	243	管財検査課
3			諸支出金	1,000	1,000	0	
	1		繰出金	1,000	1,000	0	
		1	一般会計繰出金	1,000	1,000	0	
			一般会計繰出金				
			地区センター活動の補助金としての繰出金です。	1,000	1,000	0	管財検査課
4			予備費	687	930	△ 243	
	1		予備費	687	930	△ 243	
		1	予備費	687	930	△ 243	
			予備費				
			山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	687	930	△ 243	管財検査課
合 計				5,200	5,200	0	

【二野財産区特別会計】

R8

R7

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1			管理会費	297	297	0	
	1		管理会費	297	297	0	
		1	管理会費	297	297	0	
			管理会費				
			二野財産区管理会を行います。	297	297	0	管財検査課
2			総務費	779	709	70	
	1		総務管理費	779	709	70	
		1	財産管理費	779	709	70	
			財産管理費				
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	779	709	70	管財検査課
3			予備費	624	794	△ 170	
	1		予備費	624	794	△ 170	
		1	予備費	624	794	△ 170	
			予備費				
			山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	624	794	△ 170	管財検査課
合 計				1,700	1,800	△ 100	

【大森財産区特別会計】

R8

R7

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1			管理会費	322	322	0	
	1		管理会費	322	322	0	
		1	管理会費	322	322	0	
			管理会費				
			大森財産区管理会を行います。	322	322	0	管財検査課
2			総務費	4,159	5,536	△ 1,377	
	1		総務管理費	4,159	5,536	△ 1,377	
		1	財産管理費	4,159	5,536	△ 1,377	
			財産管理費				
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈 整備作業等を行います。	4,159	5,536	△ 1,377	管財検査課
3			予備費	2,919	2,442	477	
	1		予備費	2,919	2,442	477	
		1	予備費	2,919	2,442	477	
			予備費				
			山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,919	2,442	477	管財検査課
合 計				7,400	8,300	△ 900	

【下水道事業会計】

○収益的支出

R8

R7

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
			1 下水道事業費用	2,763,118	2,882,000	△ 118,882	
			1 営業費用	2,569,521	2,674,530	△ 105,009	
			1 公共管渠費				
			公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	117,073	132,596	△ 15,523	下水道課
			2 特環管渠費				
			特定環境保全公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	16,850	20,986	△ 4,136	下水道課
			3 特環処理場費				
			特定環境保全公共下水道事業の処理場等の維持管理に要する費用です。	21,867	21,874	△ 7	下水道課
			4 農集処理場費				
			農業集落排水事業の処理場等の維持管理に要する費用です。	78,904	89,005	△ 10,101	下水道課
			5 流域下水道維持管理負担金				
			流域下水道の維持管理費として、県に支払う負担金です。	722,739	734,523	△ 11,784	上下水道料金課 下水道課
			6 雨水管渠費				
			雨水管渠の維持管理に要する費用です。	15,200	51,500	△ 36,300	下水道課
			7 業務費				
			使用料の徴収業務や受益者負担金の賦課業務に要する費用です。	109,576	85,659	23,917	上下水道料金課

款	項	目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	1	8 総係費					
			事業全般に関連する費用です。	98,899	158,371	△ 59,472	上下水道料金課 下水道課
		9 減価償却費					
			固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	1,371,672	1,361,259	10,413	上下水道料金課
		10 資産減耗費					
			固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	16,741	18,757	△ 2,016	上下水道料金課
		2 営業外費用		179,825	191,927	△ 12,102	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費					
			借入金の利子を支払います。	114,908	127,010	△ 12,102	上下水道料金課
		2 消費税及び地方消費税					
			下水道事業会計の納付消費税です。	60,000	60,000	0	上下水道料金課
		3 雑支出					
			その他の雑多な費用です。	4,917	4,917	0	上下水道料金課 下水道課
		3 特別損失		1,000	1,000	0	
		1 過年度損益修正損					
			過年度使用料の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	1,000	1,000	0	上下水道料金課
		4 予備費		12,772	14,543	△ 1,771	
		1 予備費					
			下水道事業会計の予備費です。	12,772	14,543	△ 1,771	上下水道料金課

○資本的支出

R8

R7

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 資本的支出				1,920,029	1,824,000	96,029	
1 建設改良費				866,535	648,169	218,366	
1 公共建設事業費							
			公共下水道事業の施設整備や老朽化施設の改築、修繕工事を行います。	641,500	426,700	214,800	下水道課
2 特環建設事業費							
			特定環境保全公共下水道事業の施設整備や老朽化施設の改築、修繕工事を行います。	26,119	22,610	3,509	下水道課
3 農集建設事業費							
			農業集落排水事業の施設整備や老朽化施設の改築、修繕工事を行います。	52,500	38,300	14,200	下水道課
4 雨水建設事業費							
			雨水排水に係る施設整備を行います。	18,500	55,500	△ 37,000	下水道課
5 流域下水道建設費							
			流域下水道の建設負担金を県に支払います。	79,479	77,975	1,504	上下水道料金課 下水道課
6 事務費							
			建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	44,137	24,084	20,053	上下水道料金課 下水道課
7 固定資産購入費							
			固定資産(土地)等を購入します。	4,300	3,000	1,300	下水道課

款	項	目	事 業 内 容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1	2		償還金	1,048,187	1,169,901	△ 121,714	
	1		企業債償還金				
			借入金の元金を返済します。	1,048,187	1,169,901	△ 121,714	上下水道料金課
	3		予備費	5,307	5,930	△ 623	
	1		予備費				
			下水道事業会計の予備費です。	5,307	5,930	△ 623	上下水道料金課

○下水道事業会計合計

合 計				要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	
				4,683,147	4,706,000	△ 22,853	

【水道事業会計】

○収益的支出

R8

R7

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
			1 水道事業費	2,502,730	2,538,000	△ 35,270	
			1 営業費用	2,468,106	2,503,309	△ 35,203	
			1 浄水費				
			県から水を購入する費用(受水費)です。	1,204,000	1,214,000	△ 10,000	水道課
			2 配水費				
			配水池、配水管等の配水設備の維持管理及び運転に要する費用です。	245,251	229,697	15,554	上下水道料金課 水道課
			3 給水費				
			量水器等の給水設備の維持管理に要する費用です。	112,390	106,819	5,571	上下水道料金課 水道課
			4 業務費				
			料金の調定、徴収及び検針業務に要する費用です。	105,006	106,158	△ 1,152	上下水道料金課 水道課
			5 総係費				
			事業活動の全般に関連する費用です。	46,914	48,368	△ 1,454	上下水道料金課 水道課
			6 減価償却費				
			固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	734,145	706,092	28,053	上下水道料金課 水道課

款	項	目	事 業 内 容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1	1	7	資産減耗費				
			固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	20,400	92,175	△ 71,775	上下水道料金課 水道課
	2		営業外費用	31,224	31,291	△ 67	
		1	支払利息				
			借入金の利子を支払います。	1,224	1,291	△ 67	上下水道料金課
		2	消費税				
			水道事業会計の納付消費税です。	30,000	30,000	0	上下水道料金課
	3		特別損失	400	400	0	
		1	過年度損益修正損				
			過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	400	400	0	上下水道料金課
	4		予備費	3,000	3,000	0	
		1	予備費				
			水道事業会計の予備費です。	3,000	3,000	0	上下水道料金課

○資本的支出

R8

R7

款	項	目	事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1	資本的支出			1,753,215	1,656,000	97,215	
	1	建設改良費		1,397,849	1,151,154	246,695	
		1	事務費				
			建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	57,787	64,313	△ 6,526	上下水道料金課 水道課
		2	建設改良事業費				
			安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、配水池や水道管等の耐震化ならびに老朽施設の更新等を実施します。	1,332,858	1,080,362	252,496	水道課
		3	営業設備費				
			量水器等の設備を更新します。	7,204	6,479	725	水道課
	2	償還金		4,073	4,007	66	
		1	企業債償還金				
			借入金の元金を返済します。	4,073	4,007	66	上下水道料金課
	3	投資		350,000	500,000	△ 150,000	
		1	投資				
			投資有価証券を購入します。	350,000	500,000	△ 150,000	上下水道料金課
	4	国庫補助金等返還金		1,293	839	454	
		1	国庫補助金等返還金				
			消費税及び地方消費税の控除に係る国庫補助金等の見合い分を返還します。	1,293	839	454	上下水道料金課 水道課

○水道事業会計合計

合 計		要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比
		4,255,945	4,194,000	61,945